

2. 事業概要

○:新規 赤文字:実績数字

学校法人徳島城南学園経営改善計画（平成28～32年度）に基づき取り組んだ結果は以下の通りです。

(1) 教学改革計画

① 10年後の本学の将来像について、平成30年度将来構想検討委員会が中間答申をまとめる。

平成30年度は中間答申として施設設備計画の一部の提案があったが、入学者数減少により、全体計画の中で再考する必要があるため、令和元年度末に予定していた全体計画の骨格答申には至らなかった。

② 本学の特徴を生かした産学官連係に一層とり組み、地方創生と本学が再生できる基盤を構築する。

(a) COC+の参加校として、最終年度の取組を行った。これまで同様、学生の県内就職率を維持・向上させるため、入試広報課と進路支援室とが中心となり、徳島県、自動車整備業界、県内大学と連携して、学生募集、インターンシップの展開、県内就職率向上のための共同事業を計画、実行した。その結果県内就職率は、自工科68.5%、専攻科66.7%と目標(48%以上)を達成した。また、COC+事業後のコンソーシアム立ち上げについても、計画どおり参画することとなった。

(b) 一般社団法人徳島県自動車整備振興会との包括連携協定をもとに、県内の自動車整備業界の人材育成についての協力態勢検討及び本学の教育課程への助言をいただくことを目的とした連絡会を引き続き実施し、「特定整備認証制度」について助言を得ることができた。

(c) 板野町との包括連携協定をもとに、板野町の諸々の街づくり計画に参画した。クラシックカーフェスティバルでは、地元住民など2,140名(平成30年度2,340名)の参加を得て、アンケート等で参加者の声を拾ったところでは高評価をいただき、近隣住民にも地元に着した短期大学であることがアピールできたと思われる。

(d) 四国大学との包括連携協定をもとに、引き続き意見交換会を実施し、両校の学生が参加できる講座の聴講や、留学生の生活指導、就職支援、共同募集について協議した。共同募集については、日本語学校における両校の紹介や共同バスツアーを実施した。

(e) 県が提唱する高等教育機関との連携プラットフォームの事業推進に努め、四国大学が幹事校として、私立大学等改革総合支援事業の採択を得たが、本学には申請要件として求められているところが高すぎたので申請するには至らなかった。

③ 実験・実習・講義の内容をより一層新技術に対応したものにする。

(a) 6号館を教育・研究の活性化に役立てるべく、学長中心に多数の教員が利用した。

(b) 10年以上使用した実習車の更新を始め実験・実習内容の見直しを図る中で、新たな予算措置を令和2年度に設けて検討を進めることとした。

④ 単位化したインターンシップの充実を図る。

平成30年度は参加率目標10%を達成したので、令和元年度参加率目標13%以上を達成するため、進路支援室を中心に学生の啓発に努めた結果、参加率17.3%と目標を達成することができた。

⑤ 教員の資質向上のため、学外派遣を継続する。

令和元年度は経営上の理由で見送ったが、教員の資質向上のため、座学・実習教育の改善の取組の充実や四国大学や SPOD の研修参加を督励した。授業に支障がない期間の他の大学、研究機関などへの出張、視察、研修を受けられるよう支援している。

なお、今後の人員計画を立てた上で令和 3 年度以降の派遣計画を検討することとした。

⑥FD・SD活動をさらに活発化して、教員・事務職員の能力向上を図る。

令和元年度も四国大学との共同 FD・SD を計画・実施した。SPOD の講師派遣事業では吉田一恵愛媛大学 SPOD 講師による「事例から考えるハラスメント」を開催し四国大学から 5 名の参加を得た。一方四国大学では阿南高専坪井泰士教授により「危機管理ケーススタディによる学生支援体制の構築」を開催し、本学から 3 名が参加した。

⑦学長裁量経費、共同研究費などを一層有効に使うようにする。

学内の特別研究予算として設け(予算額合計 352 万円)、教育研究業績の向上を図った。成果は「紀要」に掲載することとした。

(2) 学生募集対策と学生数・学納金等計画

①日本人学生 80 名以上を最終目標にして、教育活動資金収支差額が赤字にならないようにする。

(a) 入学者数

令和元年度入学者は日本人学生が 40 名(目標 70 名)と目標に大きく及ばず、平成 30 年度入学者数比 24 名減となった。その中であって女子学生は入学者 7 名と昨年 6 名よりも 1 名だけ上回っている状況があり、これを参考に、令和 2 年度の目標である入学者 75 名以上を確保するため、入試広報では以下の取組を行った。その結果、令和 2 年度入学者は日本人学生 52 名と増加した。

(b) オープンキャンパスの強化

過去の実績から、入学対象である 3 年生以上の日本人入学率は約 30%であるので、令和 2 年度には日本人入学者 75 名以上に向け、高校 3 年生以上動員 250 名以上を目標とし、以下を実施した。最終目標では 320 名のオープンキャンパス参加者を目標に広報を行ったが、その結果は、高校 3 年生以上延べ 115 名(平成 30 年度 121 名)に留まった。

(ア)実施時期を見直し、部活動をしている高校生や社会人の参加者を増やすために、連休や夏休み中の日曜日開催を実施した。一方開催回数は、参加者を集中的に集め賑やかさを訴求する狙いで、地元企業の協力を得ながら 12 回から 6 回へと大幅に減らして実施した。また、第 6 回は新型コロナウイルスの感染防止のため中止したが、それでも、3 年生の延べ参加者こそ若干減少したものの、実人数は 72 名(平成 30 年度 59 名)と増加した。

(イ)高校訪問や進路ガイダンス等で面談した生徒のオープンキャンパスへの参加を促すため、自動車工学の魅力や進路の幅広さを訴え、氏名、連絡先などより多くの個人情報を提供してもらえるように計画した。しかし、自動車系進学希望者が少なくなりガイダンスが相次いで中止となったことで、1, 2 年生の個人情報の収集が進まなかった。

(ウ)広報活動を積極的にサポートしてくれる学生や女子学生が中心になって運営するオープンキャンパスへと転換を図り、アンケート結果からも参加者に親近感を持たせることができたと思われる。参加から受験、入学への歩留まり率を高めるべく取り組んだ。その結果、歩留まり率は 56.9% (72 名中 41 名入学)と前年の 54.2% (59 名中 32 名)を上回ることができ

た。

(x)1,2年生の参加者を増加させ次年度以降の基盤を固めるため、友人、知人と一緒に参加がしやすくなるよう工夫を継続した。

(y)入学につながるリピーターが増えるよう、テーマ、実施内容及び対応の見直しを行った。

(c)出張授業、校内説明会の内容の改善と重点化対策

オープンキャンパス参加へと導けるよう、以下に重点を置いて、対象校・対象生徒に応じた体験授業、説明を行った。

(ア)卒業後の進路として自動車業界での多岐にわたる職種（自動車整備士をはじめ、販売業務、団体職員等）があることを、専用で作成したリーフレットにより訴求した。

○(イ)企業奨学金や新たに取り組むデュアルシステム(在職しながら大学を卒業)をPRするため、企業の採用担当者とともに高校等への広報を行った。企業奨学金を活用した入学者が1名あった。

(ウ)体験を通して自動車整備士のおもしろさや難しさを知ってもらい興味が湧くようにした。

(エ)経済的に進学が難しい生徒や徳島県以外の都道府県の生徒には、本学独自の奨学金、学費免除などをもとにした、学生生活を可能にするシミュレーションを提供した。

(オ)アンケートについては回収率96%(目標100%)、住所記入率58%(目標30%以上)で、内容の改善に努め、出張授業、校内説明会以降の生徒との連絡手段がとれるように取り組んだ。

(d)近隣の小・中・高校生の体験授業等の強化

町内の幼・小・中・高・本学との交流会に継続参加し、親睦と連携を深め、各校の要望の聴き取りに努めた。

地元及び近隣小学校(4校)の社会科見学、体験学習や、中学校(8校)の職業体験の受け入れ(延べ248名)を通して、自動車そのものや関連の新技术に目を開き、関心を持たせることができた。これらの成果については本学HPだけでなく参加各校を通しての情報発信を依頼した。

また、高校向け体験授業等についても、開催の働きかけを各校に行った。

(e)本学の独自のイベントの普及推進

令和元年度5回目となるクラシックカーイベントの成功に向け、板野町との連携を深め、開催内容の工夫、充実を図った。その結果2年連続で2,000名以上の参加者を得た。

また4回目となる小学生夏休み自由研究サポートには10名以上の参加を目標に地元企業の協力を得て実施した結果、22名の参加者があった。

(f)本学同窓会との連携

起業した卒業生の会社や卒業生の知り合いの会社に本学のガイドブックを置かせていただいたり、広報紙を使って子弟などの入学案内をした。その結果、卒業生子弟入学者が令和2年度は4名と増加した。

②平成28年度に新設した女子学生対象奨学制度のPRに努め、女子学生の入学数を10名以上を目指して広報を行う。

本制度が各高校へ浸透してきたのを確認できたため、当初3年間という区切りを設けていたが2年間の延長を決定している。令和元年度入学者7名(留学生を加えると8名)、令和2年度入学者も7名であり、男女合わせての入学者増につながるよう、女子学生の参画による広報を展開した。

令和4年度以降についても対象人数は4名とするが、制度を維持することとした。

③社会人入学生は、本学の新しい取り組みが認知されたことで大きな成果があったのでさらにPRに努める。

社会人入学者も就職を果たしていることから本学教育の特色を訴求し、令和元年度3名であった入学者を5名以上となるよう、定時制高校、通信制高校への案内に努め、令和2年度入学者は11名と大幅に増えた。

④留学生入学生10名以上を目標とする。

(a) 令和元年度入学者は10名を達成したので、15名を目標に、本学在籍者の協力を得て

FacebookなどSNSの活用により本学の認知度を上げ入学に結び付けるよう努めたが、令和2年度入学者は8名に留まった。

(b) 入学時の学納金負担を軽減するため納入時期を遅らせることが出来るようにした。

(c) 日本語学校の協力を得て、校内説明会を開催するほかskypeを通じて、本学学生との交流により本学への信頼度を高められるよう努めた。

(d) 四国大学との共同広報は強化できたが、共同バスツアーによる入学者は1名(平成30年度4名)に留まった。今治明德短期大学との共同広報体制については、情報交換のみに留まった。

(e) 海外短期大学、留学生送り出し機関等との提携により、留学生の招聘を拡大しようと努めた。

ミャンマーのさくらトレードセンターとの交流の機会が持てたので、これを交流協定に結び付けたい。

○(f) 家賃補助やバスツアーなど県の委託事業を活用し、県内他大学と連携して、説明会、見学会などの留学生募集活動を行った。家賃補助受給者は5名となった。

⑤退学者を極力減らす。

平成29、30年度と退学者をそれ以前2年間の10名程度から各5名(在学学生数の5%未満)へと半減させることができた。職員の危機感を持った対応が功を奏したと思われる。令和元年度も個々の学生の様子を注視し、欠席については理由を連絡確認し、問題行動について情報共有を図り、担任の個人面談も統一感の前期開始早々に行った。その結果、退学者は2名(約2%)に留まった。

また、昨年に続き1年終了時点のアンケートを実施し、学生の満足度の把握に努めた。

○⑥学納金計画

消費税増税が実施され、経費増につながっていることから、2年間の学費を競合校と比較すると大幅な値上げは難しいが、令和3年度入学者から施設拡充費を各期1万円、令和2年度以降再試手数料を1,100円から1,500円にそれぞれ23年、28年ぶりに改定することとした。

(3) 外部資金の獲得

①科学研究費補助金の奨励研究を最近2年間獲得しているが、申請数を増やす。

毎年1件は応募しているので、令和元年度申請に向け、2件以上は応募できるよう学長から職員に促した結果、2件の応募ができた。

②私立大学等改革総合支援事業採択を目指す。

私立大学等改革総合支援事業などでは、採択要件が厳しいので、県及び県内大学との連携を強化することにより、参加校として補助金が得られるよう取り組む。

③教育研究経費に充てるため、寄付金募集を検討する。

同窓生だけでなく広く寄付が得られるよう、50周年記念事業に向けて募集の時期、内容について検討した。

○④申し出による寄付を受入れる。

公益財団法人落穂園が解散するにあたり、本学への残余財産寄付申出があり、土地、構築物、現預金を受け入れた。

(4) 人事政策と人件費の抑制計画

①人事政策

(a) 2名退職後の教育体制について教育の実施状況をみながら、教育職員の担当時間の見直しを行う。ここ数年で退職する教員の補充については、人件費の増加につながらないように人事計画を進める。

年齢構成、一級指導員資格者を念頭に、令和2年度からの授業担当に備え講師2名を採用した。また令和2年度当初に教授1名採用することとした。

(b) 令和元年度非常勤講師担当科目の削減に向け選択科目などの見直しを行う。

令和元年度開講科目については見直しを行った。令和2年度に向けても検討を行ったが、令和3年度の車体整備工学専攻の募集停止があるので、見直し自体はその際に行うこととした。

②抑制策

○(a) 給与規程に従い定期昇給の有無等を決定し、対前年比学生数により役員報酬金額を計算する。

令和元年度も定期昇給は6ヵ月延伸し、改善計画が進み総定員を満たすまで、定期昇給の有無など人件費全般の抑制策を堅持した。また令和元年度入学者数の落ち込みにより、理事長は役員報酬を、学長は学長手当を辞退した。

(b) 人件費依存率を下げるため、定員を確保するまでは現在の削減方針を堅持する。

入学者減少により学納金収入が学生数にして11名分の減少となったが、職員のモチベーション維持のためには現状以上の人件費削減は難しいので、令和元年度については従来からの抑制策の範囲に留めた。

(c) 人件費比率を平成28年度予算66.3%から平成32年度予算52.4%を目標として削減する。

教育活動収入、教育活動外収入が減少の中、人件費依存率同様下げることは難しい状況にある。令和元年度は63.6%であった。

(5) 経費抑制計画（人件費を除く）

令和元年度の教育研究費及び管理経費は、平成30年度から取り組んでいる緊縮化がある程度功を奏していることから、平成28年度予算の10%減に少しでも近付けていく予定であったが、教育研究経費では喫緊の課題であった教務ソフトの更新、管理経費では補助活動支出が大きかったため、目標を達成できなかった。一方広告費については内容を見直し、643万円と約70万円削減できた。

また、施設設備費についても緊縮化で平成27年度決算に近付けるべく、600万円減を目途に必要性、緊急性の観点から査定を加えていった結果、約800万円減とすることができた。

奨学費では、平成 30 年度よりもきら☆めき☆女子学生制度利用者及び留学生が増加しているの
で、学生の減少にもかかわらず約 2,676 万円と約 500 万円増加した。学費減免に対する補助金が
なくなることから、できるだけ国の高等教育修学支援新制度の方を活用してもらうよう、対象者
の収入基準を見直した。

○ (6) 施設等整備計画

令和 3 年度専攻科車体整備工学専攻の募集停止としたので、8 号館の活用を含め、実験・実習場
施設設備の整備全体計画を検討することとした。

6 号館をユーティリティ・スペースとして教育研究に活用できるよう整備を終えた。

(7) 借入金等の返済計画

令和元年度も借入金はなかった。

以上